

# つくる会 FAX 通信

第198号 平成19年(2007年) 6月27日(水) 送信枚数2枚

TEL 03-5800-8552 FAX 03-5804-8682 <http://www.tsukurukai.com>

## 「沖縄集団自決」検定で文科大臣に意見書を提出 道理のない検定撤回要求に屈するな！

新しい歴史教科書をつくる会は、6月27日、伊吹文明文部科学大臣に対して、「『沖縄集団自決』検定に関する意見書」を提出しました。提出に当たっては、藤岡会長、杉原副会長、鈴木事務局長が直接文部科学省に出向くとともに、提出後、文科省記者クラブで会見を行いました。

「意見書」は次の通りです。

### 「沖縄集団自決」検定に関する意見書 平成19年6月27日

日本の教育再生のために、日夜重責をはたしておられることに心より敬意を表します。

さて、去る3月30日に公表された高等学校の教科書検定結果のうち、日本史で「沖縄集団自決」について初めて検定意見がつけられ、「軍命令」を示唆する教科書の記述が改められました。私たちは、遅きに失したとはいえ、「集団自決軍命令説」が崩壊した近年の動向を適切に反映した検定として、これを高く評価しております。

ところが、沖縄では地元のマスコミを中心に言論封殺ともいべき特殊な言語空間がつけられ、県下の市町村議会のみならず県議会までが検定撤回の決議をするという異常な事態になっています。参議院議員選挙をひかえ、野党のみならず自民党のなかにもこうした動きに影響されて、今回の検定に疑問を呈する向きもあります。また、公共放送であるはずのNHKは、沖縄の声であるとして文科省の検定を批判する一方的な見解を強調して伝え、日本軍による集団自決の強制があったかのようににおわせる番組を放映しました。

こうした中であっても、安倍総理大臣と伊吹文科大臣が、検定の手続き的正当性に言及することによって結果として撤回要求に応じない態度を表明されていることを、私たちは心より支持します。

しかしながら、来年春の供給本で検定以前の教科書記述を復活させる危惧も捨て去ることは出来ません。さらに、一部では、今回の「沖縄集団自決」検定に関わった特定の職員を配置転換する人事の動きのあることが一部で報じられております。

こうした状況の中で、「自虐史観」を克服し、日本の国に誇りをもてる歴史教育の再建をめざす私たち「新しい歴史教科書をつくる会」は、この問題に関する意見を以下の3項目に取りまとめました。伊吹文科大臣におかれましては、私たちの意見の趣旨をお汲みとりいただき、この意見書の方向で対処されますことを切に要望いたします。

(1) 教育行政は国民全体に責任を負って行われるものであり、特定の地域の議会の決議だからといって、道理のない検定撤回要求に屈することがないよう、改めて方針を確認していただきたい。

(2) 表向き検定を撤回することはしないものの、供給本で自主訂正申請を教科書会社に出させ、軍の「命

令」ないし「強要」を示唆する記述を復活させる「政治的妥協」が計られる危惧は去っていない。これは事実上の検定撤回を意味するだけでなく、沖縄に関しては検定の埒外に置く「沖縄条項」を慣例化する危険がある。こうしたことのないよう、方針を明確にしていきたい。

(3) 一部で報じられている、「沖縄集団自決」検定に直接関わった企画官および教科書調査官の配置転換の動きは、報道が事実を反映しているとすれば極めて重大である。こうしたことが行われるならば、信念と意欲をもって検定の業務にあたる担当者は皆無となり、声の大きい方に合わせる保身と事なかれ主義が一層蔓延する結果となるだろう。私たちは教科書検定の現状のすべてを肯定するものではないが、今回の「沖縄集団自決」検定の例のように、教科書検定制度には積極的な側面があり、そうした検定を実行した職員に対して懲罰人事ともいうべきことが行われるならば、千載に禍根を残すものとなるだろう。こうした人事は、絶対にやめていただきたい。

以上